

特別企画：「ミツバ」グループの下請企業実態調査

ミツバグループ下請先は 2401 社 ～トップは地元群馬で、東京が続く～

はじめに

大手自動車用電装部品メーカーのミツバ（東証 1 部）は、7 月 15 日に 500 人規模の希望退職者を募ると発表した。国内のグループ企業含め 2 工場の閉鎖、海外拠点の統廃合とともに、国内投資ファンドから 200 億円に及ぶ出資を受け、構造改革を進める計画である。

これは 2021 年 3 月期から 2025 年 3 月期までの 5 カ年計画である「第 12 次中期経営計画」に基づくものであるが、本店のある群馬県桐生市、工場閉鎖が発表された新潟県南魚沼市や群馬県富岡市などにおいては、大規模な人員削減も行われるため、地場の取引先への影響も懸念され、今後の動向が注目される。

帝国データバンク群馬支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）のなかから、ミツバを頂点とするグループ（以下、ミツバグループ）と直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

ミツバグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、ミツバ本体のほか、同社の 2019 年 3 月期の有価証券報告書に記載がある国内連結子会社のうち、輸送機器関連事業会社（ミツバ、東日本ダイカスト、ミツバロジスティクス、モミモほか）の計 9 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品や非営利団体などミツバグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ ミツバグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. ミツバグループの下請企業は全国で 2401 社（一次下請先 277 社、二次下請先 2124 社）にのぼることが判明。
これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は 12 万 7814 人
2. 都道府県別に見ると、「群馬県」（511 社、構成比 21.3%）がトップ。以下、2 位は「東京都」（508 社、同 21.2%）、3 位は「埼玉県」（266 社、同 11.1%）の順
3. 業種別に見ると、一次下請先では「金型・同部品等製造」が 18 社（構成比 6.5%）で最多。二次下請先でも、「金型・同部品等製造」が 92 社（同 4.3%）で最多
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 1259 社（構成比 52.4%）で最多。「1 億円未満」（304 社、同 12.7%）と合わせて、全体の 65.1%が年商 10 億円未満の中小企業

1. 概況

ミツバグループの「一次下請先（仕入先）」は 277 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 2124 社。この結果、直接、間接に取引がある下請企業は全国で 2401 社にのぼることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は 12 万 7814 人。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、地元である「群馬県」が 511 社（構成比 21.3%）でトップ。以下、2 位は「東京都」の 508 社（同 21.2%）、3 位は群馬県に隣接する「埼玉県」が 266 社（同 11.1%）と続いた。

都道府県別上位

順位	都道府県別	社数合計	構成比 (%)	一次下請先	構成比 (%)	二次下請先	構成比 (%)
1	群馬県	511	21.3	133	48.0	378	17.8
2	東京都	508	21.2	42	15.2	466	21.9
3	埼玉県	266	11.1	21	7.6	245	11.5
4	神奈川県	162	6.7	17	6.1	145	6.8
5	大阪府	149	6.2	5	1.8	144	6.8
6	栃木県	116	4.8	20	7.2	96	4.5
7	長野県	95	4.0	7	2.5	88	4.1
8	愛知県	77	3.2	3	1.1	74	3.5
9	静岡県	75	3.1	3	1.1	72	3.4
10	茨城県	45	1.9	4	1.4	41	1.9

都道府県別 社数・従業員

地域	都道府県別	社数	順位	従業員数 (人)	一次下請先	二次下請先
北海道	北海道	2	34	66	0	2
	青森県	1	37	10	0	1
	岩手県	6	29	215	0	6
東北	宮城県	12	20	1,077	0	12
	秋田県	11	22	937	0	11
	山形県	36	13	1,961	3	33
	福島県	43	11	1,201	2	41
	茨城県	45	10	1,991	4	41
関東	栃木県	116	6	3,470	20	96
	群馬県	511	1	12,468	133	378
	埼玉県	266	3	9,401	21	245
	千葉県	42	12	1,232	3	39
	東京都	508	2	37,808	42	466
	神奈川県	162	4	6,728	17	145
	新潟県	29	15	2,256	1	28
北陸	富山県	8	27	831	0	8
	石川県	2	34	489	0	2
	福井県	6	29	681	1	5
	山梨県	24	16	557	2	22
中部	長野県	95	7	4,906	7	88
	岐阜県	9	24	4,462	0	9
	静岡県	75	9	3,225	3	72
	愛知県	77	8	7,457	3	74
	三重県	36	13	1,996	3	33

地域	都道府県別	社数	順位	従業員数 (人)	一次下請先	二次下請先
近畿	滋賀県	9	24	3,648	1	8
	京都府	23	17	1,167	0	23
	大阪府	149	5	10,876	5	144
	兵庫県	23	17	1,491	1	22
	奈良県	9	24	237	0	9
中国	和歌山県	3	32	139	0	3
	鳥取県	1	37	18	0	1
	島根県	0	-	0	0	0
	岡山県	3	32	589	0	3
	広島県	12	20	1,712	1	11
四国	山口県	7	28	321	1	6
	徳島県	0	-	0	0	0
	香川県	1	37	25	0	1
	愛媛県	2	34	330	0	2
	高知県	0	-	0	0	0
九州	福岡県	19	19	877	1	18
	佐賀県	0	-	0	0	0
	長崎県	1	37	18	0	1
	熊本県	1	37	16	0	1
	大分県	5	31	407	1	4
	宮崎県	10	23	493	1	9
	鹿児島県	1	37	25	0	1
	沖縄県	0	-	0	0	0
全国		2,401	-	127,814	277	2,124

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「金型・同部品等製造」が18社（構成比6.5%）で最多。以下、「自動車部分品製造」（17社、同6.1%）、「工業用樹脂製品製造」（15社、同5.4%）、「産業用電気機器卸」（14社、同5.1%）が続いた。

二次下請先では、「金型・同部品等製造」が92社（構成比4.3%）で最多。以下、「金属プレス製品製造」（89社、同4.2%）、「工業用樹脂製品製造」「産業用電気機器卸」「鉄鋼・同加工品卸」（各74社、同3.5%）の順となった。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	金型・同部品等製造	18	6.5
2	自動車部分品製造	17	6.1
3	工業用樹脂製品製造	15	5.4
4	産業用電気機器卸	14	5.1
5	アルミダイカスト業	13	4.7
6	機械工具卸	12	4.3
6	機械同部品製造修理	12	4.3
8	金属プレス製品製造	9	3.2
8	労働者派遣業	9	3.2
10	金属加工機械卸	8	2.9

※構成比(%)は一次下請先に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比(%)
1	金型・同部品等製造	92	4.3
2	金属プレス製品製造	89	4.2
3	工業用樹脂製品製造	74	3.5
3	産業用電気機器卸	74	3.5
3	鉄鋼・同加工品卸	74	3.5
6	機械工具卸	64	3.0
7	機械同部品製造修理	59	2.8
8	その他の化学製品卸	57	2.7
9	金属加工機械卸	52	2.4
10	他の一般機械器具卸	46	2.2

※構成比(%)は二次下請先に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最多となり、一次下請先・二次下請先の合計で1259社（構成比52.4%）を数えた。「1億円未満」（304社、同12.7%）と合わせると、全体の65.1%が年商10億円未満の中小企業で占められている。

年商規模別

年商規模	社数	構成比(%)	一次下請先	二次下請先
1億円未満	304	12.7	13	291
1億～10億円未満	1,259	52.4	142	1,117
10億～50億円未満	561	23.4	91	470
50億～100億円未満	129	5.4	20	109
100億～500億円未満	134	5.6	11	123
500億～1000億円未満	9	0.4	0	9
1000億円以上	5	0.2	0	5
合計	2,401	100.0	277	2,124

4. まとめ

群馬県内におけるミツバグループの下請企業は、一次下請先、二次下請先で合わせて 511 社、従業員数は 1 万 2468 人に及んでおり、県内における同グループの影響は非常に大きいことが判った。

今後ミツバグループでは、今回の中期経営計画で発表したとおり、国内投資ファンド（ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ）からの 200 億円出資の一部をリストラクチャリング資金の原資にして、構造改革を進めていく計画。

6 月には伊勢崎市に拠点のあるサンデンホールディングスが事業再生ADRを申請しており、群馬県のものづくりを代表する上場企業の相次ぐ発表に、地元では一部動揺も走っている。

本店のある群馬県桐生市を始めとして、取引先が集中している群馬県の地域経済への影響も考えられ、計画通りに進捗していくか、しばらくの間、見守っていくことが必要であろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 群馬支店 尺 幸夫

TEL 027-386-4041 FAX 027-386-4040

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。